

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月15日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅原勝彦

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊知子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊知子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	923,842	1,008,782	1,102,343	1,859,413	2,081,940
経常利益 (千円)	357,521	456,460	444,009	707,319	869,487
中間(当期)純利益 (千円)	213,290	286,057	265,523	422,979	532,367
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	5,336,842	5,839,832	6,229,452	5,540,035	6,058,868
総資産額 (千円)	6,190,658	6,513,677	6,902,051	6,197,406	6,784,655
1株当たり純資産額 (円)	355,789.52	389,322.18	415,296.83	368,251.00	403,924.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14,219.39	19,070.52	17,701.57	27,113.95	35,491.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8,000.00	10,600.00
自己資本比率 (%)	86.2	89.7	90.3	89.4	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,363	365,553	304,976	579,728	679,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△257,564	777,726	△161,466	△709,012	540,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,622	△118,871	△158,484	△99,155	△119,655
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	595,702	1,424,494	1,485,466	400,086	1,500,440
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	79 (7)	84 (8)	92 (12)	81 (7)	88 (8)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。

7 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	57 (－)
自動旋盤用カム部門	4 (1)
切削工具部門	15 (10)
その他	16 (1)
合計	92 (12)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

3 その他は営業、管理部門であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復傾向にあり、世界的な原油価格の高騰など景気回復の懸念材料もありましたが、概ね好調に推移いたしました。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかに改善してきております。但し、当社の顧客の大半を占める中小規模製造業においては、昨年秋口から受注量の減少する企業も増加しており、業況格差が出てきております。

このような経営環境の中、比較的当社の売上は堅調に増加いたしました。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であり、海外では中国を中心にアジア各地での設備投資の伸びは低下してきているものの、景気の拡大は継続しており当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 1,102,343 千円（前年同期比 9.3%増）、営業利益は 425,368 千円（前年同期比 7.0%増）、経常利益は 444,009 千円（前年同期比 2.7%減）、中間純利益は 265,523 千円（前年同期比 7.2%減）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

事業部門別	第16期中間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)		第17期中間(当中間期) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		第16期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前期比
コレットチャック部門	788,914	(4.0%増)	831,433	(5.4%増)	1,613,168	(6.2%増)
自動旋盤用カム部門	71,742	(18.2%減)	65,156	(9.2%減)	144,186	(9.5%減)
切削工具部門	148,125	(91.8%増)	205,753	(38.9%増)	324,586	(79.7%増)
合計	1,008,782	(9.2%増)	1,102,343	(9.3%増)	2,081,940	(12.0%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額 203,406 千円、配当金の支払額 158,484 千円、有価証券の取得による支出 1,198,531 千円、有形固定資産の取得による支出 168,855 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益 444,266 千円、定期預金の純減少額 506,792 千円、有価証券の償還による収入 700,000 千円等を計上したことにより、前期末に比べ 14,973 千円減少し、当中間期末残高は 1,485,466 千円（前期末比 1.0%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により増加した資金は、304,976 千円（前年同期比 16.6%減）となりました。これは、法人税等の支払額 203,406 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益を 444,266 千円、減価償却費 70,659 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、法人税等の支払額が増加し、利息及び配当金の受取額が減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動により減少した資金は、161,466 千円（前年同期は 777,726 千円の増加）となりました。これは、定期預金の純減少額 506,792 千円、有価証券の償還による収入 700,000 千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出 1,198,531 千円、有形固定資産の取得による支出 168,855 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入が減少し、有価証券の償還による収入、有価証券の取得による支出が増加しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により減少した資金は、158,484 千円（前年同期比 33.3%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前年同期と比較すると、配当金の支払額が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	826,666	105.7
自動旋盤用カム部門	65,156	90.8
切削工具部門	205,753	138.9
合計	1,097,576	109.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷まで概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	831,433	105.4
自動旋盤用カム部門	65,156	90.8
切削工具部門	205,753	138.9
合計	1,102,343	109.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。
3 最近2中間会計期間における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	83,043	51.6	73,411	42.2
	韓国	20,817	13.0	44,340	25.5
	中国(香港含む)	37,499	23.3	28,892	16.6
	シンガポール	5,631	3.5	12,299	7.1
	マレーシア	9,862	6.1	11,383	6.5
	その他	4,017	2.5	3,591	2.1
合計	160,871 (15.9%)	100.0	173,919 (15.8%)	100.0	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
山梨工場 (山梨県韮崎市)	コレット チャック部門	機械装置	122,644	平成18年12月	(注) 2
	切削工具部門	機械装置	4,800	平成18年9月	(注) 2
	共通部門	建物	43,700	平成18年12月	(注) 3
合計			171,144	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 将来の受注増加に対するための設備増強であります。
3 社員寮であり、受注増加に対するための設備増強ではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,672	44.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	736	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	661	4.41
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセ ット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	1 QUEEN 'S ROAD CENTR AL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	457	3.05
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	438	2.92
シティバンク ロンドン ペン ションファンド メタル エン テック レ ビーエーディ 1ピー4 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店証券業務部)	BURGEMEESTER ELSENLA AN 329, RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	300	2.00
ジェービー モルガン チェー ス バンク380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LOND ON, EC2Y 5AJ, UNITED K INGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.33
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社管 理部)	1 FINSBURY AVENUE, LO NDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手 町ファーストスクエア イーストタワー)	181	1.21
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
計	—	9,885	65.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	620,000	600,000	565,000	550,000	514,000	532,000
最低(円)	566,000	551,000	520,000	488,000	478,000	483,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,165,590		1,912,201		2,433,967	
2 受取手形	※3	137,209		156,611		142,001	
3 売掛金		322,234		326,456		358,439	
4 有価証券		—		699,169		199,800	
5 たな卸資産		149,249		140,931		140,816	
6 繰延税金資産		13,709		13,871		16,204	
7 その他		1,840		6,880		15,449	
8 貸倒引当金		△ 2,909		△4,838		△3,983	
流動資産合計		3,786,923	58.1	3,251,284	47.1	3,302,695	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		456,192		469,279		437,881	
(2) 機械装置	※4	444,274		517,355		436,032	
(3) 土地		315,621		315,621		315,621	
(4) その他		73,981		68,064		67,886	
有形固定資産合計		1,290,069		1,370,320		1,257,421	
2 無形固定資産		1,168		1,064		1,116	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,409,787		1,973,969		1,865,385	
(2) 繰延税金資産		25,322		4,231		57,817	
(3) 長期性預金		—		300,000		300,000	
(4) その他		1,022		2,877		1,907	
(5) 貸倒引当金		△ 615		△1,695		△1,688	
投資その他の資産 合計		1,435,516		2,279,382		2,223,422	
固定資産合計		2,726,754	41.9	3,650,767	52.9	3,481,960	51.3
資産合計		6,513,677	100.0	6,902,051	100.0	6,784,655	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		17,625		17,079		17,791		
2 未払金	※2	66,672		87,489		64,128		
3 未払法人税等		180,541		167,014		209,070		
4 役員賞与引当金		—		7,740		15,650		
5 その他		41,377		45,704		31,568		
流動負債合計		306,217	4.7	325,027	4.7	338,208	5.0	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		229,357		240,371		243,068		
2 役員退職慰勞引当金		138,270		107,200		144,510		
固定負債合計		367,627	5.6	347,571	5.0	387,578	5.7	
負債合計		673,845	10.3	672,599	9.7	725,786	10.7	
(資本の部)								
I 資本金		292,500	4.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		337,400		—		—		
資本剰余金合計		337,400	5.2	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		20,000		—		—		
2 任意積立金		4,580,938		—		—		
3 中間未処分利益		462,674		—		—		
利益剰余金合計		5,063,613	77.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		146,319	2.3	—	—	—	—	
資本合計		5,839,832	89.7	—	—	—	—	
負債及び資本合計		6,513,677	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	292,500	4.2	292,500	4.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	337,400	—	337,400	—
資本剰余金合計		—	—	337,400	4.9	337,400	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	20,000	—	20,000	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	27,355	—	27,355	—
別途積立金		—	—	4,840,000	—	4,540,000	—
繰越利益剰余金		—	—	529,091	—	722,567	—
利益剰余金合計		—	—	5,416,446	78.5	5,309,922	78.2
株主資本合計		—	—	6,046,346	87.6	5,939,822	87.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	183,105	2.7	119,045	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	183,105	2.7	119,045	1.8
純資産合計		—	—	6,229,452	90.3	6,058,868	89.3
負債純資産合計		—	—	6,902,051	100.0	6,784,655	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,008,782	100.0		1,102,343	100.0		2,081,940	100.0
II 売上原価			458,721	45.5		518,715	47.1		978,194	47.0
売上総利益			550,061	54.5		583,627	52.9		1,103,746	53.0
III 販売費及び一般管理費			152,351	15.1		158,259	14.3		322,637	15.5
営業利益			397,709	39.4		425,368	38.6		781,108	37.5
IV 営業外収益	※1		59,180	5.8		18,641	1.7		88,827	4.3
V 営業外費用			430	0.0		—	—		448	0.0
経常利益			456,460	45.2		444,009	40.3		869,487	41.8
VI 特別利益			3,750	0.4		256	0.0		2,000	0.1
税引前中間(当期) 純利益			460,210	45.6		444,266	40.3		871,487	41.9
法人税、住民税 及び事業税		172,000				165,000		354,000		
法人税等調整額		2,153	174,153	17.2	13,743	178,743	16.2	△14,880	339,120	16.3
中間(当期)純利益			286,057	28.4		265,523	24.1		532,367	25.6
前期繰越利益			176,616			—			—	
中間未処分利益			462,674			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	265,523	265,523	265,523
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	300,000	△193,477	106,523	106,523
平成18年12月31日残高(千円)	20,000	27,355	4,840,000	529,091	5,416,446	6,046,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	265,523
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	64,060	64,060	64,060
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	64,060	64,060	170,583
平成18年12月31日残高(千円)	183,105	183,105	6,229,452

前事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 6月 30日 残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年 6月 30日 残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年 6月 30日 残高(千円)	20,000	54,522	4,290,000	549,302	4,913,825	5,543,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△120,000	△120,000	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	—	△16,270	△16,270	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	△27,167	—	27,167	—	—
別途積立金の積立	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	532,367	532,367	532,367
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△27,167	250,000	173,265	396,097	396,097
平成18年 6月 30日 残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 6月 30日 残高(千円)	△3,690	△3,690	5,540,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	532,367
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	122,735	122,735	122,735
事業年度中の変動額合計(千円)	122,735	122,735	518,833
平成18年 6月 30日 残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		460,210	444,266	871,487
2 減価償却費		70,212	70,659	146,369
3 長期前払費用償却額		111	37	216
4 固定資産売却益		—	△ 256	—
5 投資有価証券売却損		430	—	430
6 貸倒引当金の増減 (△減少)額		△ 3,634	861	△ 1,486
7 役員賞与引当金の増減 (△減少)額		—	△ 7,910	15,650
8 退職給付引当金の増減 (△減少)額		3,187	△ 2,696	16,898
9 役員退職慰労引当金の 増減(△減少)額		△ 30,440	△ 37,310	△ 24,200
10 受取利息及び受取配当金		△ 58,899	△ 18,257	△ 88,307
11 売上債権の増減 (△増加)額		4,383	17,373	△ 36,614
12 たな卸資産の増減 (△増加)額		3,708	△ 115	12,141
13 仕入債務の増減 (△減少)額		5,174	△ 711	5,339
14 未払金の増減(△減少)額		12,759	5,974	11,599
15 その他		12,923	10,729	5,497
16 役員賞与の支払額		△ 16,270	—	△ 16,270
小計		463,857	482,646	918,751
17 利息及び配当金の受取額		60,070	25,737	76,204
18 法人税等の支払額		△ 158,373	△ 203,406	△ 315,535
営業活動による キャッシュ・フロー		365,553	304,976	679,419

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減 (△増加)額		905,623	506,792	1,413,191
2 有価証券の取得による 支出		—	△ 1,198,531	△ 199,800
3 有価証券の償還による 収入		—	700,000	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△ 503,788	△ 2,348	△ 1,304,616
5 投資有価証券の売却 による収入		286,063	—	286,063
6 投資有価証券の償還 による収入		200,000	—	500,000
7 有形固定資産の取得 による支出		△ 109,647	△ 168,855	△ 153,724
8 有形固定資産の売却 による収入		—	2,476	—
9 無形固定資産の取得 による支出		△ 523	—	△ 523
10 その他		—	△ 1,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		777,726	△ 161,466	540,589
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 118,871	△ 158,484	△ 119,655
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 118,871	△ 158,484	△ 119,655
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△減少)額		1,024,408	△ 14,973	1,100,354
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		400,086	1,500,440	400,086
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,424,494	1,485,466	1,500,440

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については法人税法に規定 する方法と同一の基準を採用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）によ る定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,058,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、株主総会の決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,650千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当中間会計期間より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに変更いたしました。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,566,797千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,706,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,642,377千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,156千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,737千円</p>	<p>※3 —</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 426千円 有価証券利息 4,103千円 受取配当金 54,369千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,271千円 有価証券利息 11,011千円 受取配当金 4,974千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 737千円 有価証券利息 29,853千円 受取配当金 57,716千円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,193千円 無形固定資産 18千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,607千円 無形固定資産 52千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 146,299千円 無形固定資産 70千円</p>
<p>3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 —</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	8,000	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)
現金及び預金勘定 3,165,590千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,741,095千円 現金及び現金同等物 1,424,494千円	現金及び預金勘定 1,912,201千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 426,734千円 現金及び現金同等物 1,485,466千円	現金及び預金勘定 2,433,967千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 933,527千円 現金及び現金同等物 1,500,440千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,361</td> <td>9,544</td> <td>10,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	9,544	10,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,533</td> <td>14,770</td> <td>37,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	14,770	37,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,533</td> <td>11,200</td> <td>41,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	11,200	41,333
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	20,361	9,544	10,817																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	52,533	14,770	37,762																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	52,533	11,200	41,333																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,545千円 1年超 8,271千円 合計 10,817千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 30,621千円 合計 37,762千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 34,192千円 合計 41,333千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,272千円 減価償却費相当額 1,272千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,570千円 減価償却費相当額 3,570千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,928千円 減価償却費相当額 2,928千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	387,132	△12,967
その他	—	—	—
③その他	767,034	1,022,654	255,619
計	1,167,134	1,409,787	242,652

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	381,123	△18,976
その他	—	—	—
③その他	770,211	1,092,845	322,634
計	1,170,311	1,473,969	303,658

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,780
②債券	500,000
③商業ペーパー	499,389
	1,199,169

前事業年度末（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	378,568	△21,531
その他	—	—	—
③その他	767,862	986,816	218,954
計	1,167,963	1,365,385	197,422

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,800
②債券	500,000
計	699,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 389,322円18銭	1株当たり純資産額 415,296円83銭	1株当たり純資産額 403,924円57銭
1株当たり中間純利益 19,070円52銭	1株当たり中間純利益 17,701円57銭	1株当たり当期純利益 35,491円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	286,057	265,523	532,367
普通株式に係る中間(当期)純利益	286,057	265,523	532,367
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月25日関東財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月15日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月14日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。